

開催地プログラム「ビジネス戦略フォーラム」

テーマ：日ロ極東エネルギー協力と新潟の可能性

コーディネーター	
ERINA理事長	吉田進
報告者	
ガスプロム副社長相談役	アレクセイ・マステパノフ
極東燃料エネルギー産業戦略研究センター副所長	アンドレイ・ザグミョンノフ
日本経済団体連合会日ロ経済委員会参与	杉本侃
アジアパイプライン研究会運営委員長、ERINA評議員	阿部進
討論者（発言者のみ・発言順）	
国際港湾交流協力会	和田善吉
東亜建設工業(株)北陸支店長	足立元良
新潟県議会議員	斎藤隆景
新潟商工会議所政令都市推進特別委員長	与田一憲
新潟経済同友会専務理事、事務局長	水間秀一
新潟県議会議員	大淵健
新潟県議会議員	目黒正文



吉田進

ASEANプラス3、東アジア共同体が言われ、各国間でFTAやEPAを結ぼうという動きがあり、日本もシンガポール、フィリピンなどと合意がなされているが、ここで足りないのがエネルギーだ。ガス・石油がロシアにあるが、東アジアにはロシアが入ってこない。この意味で北東アジアを謳う必要があり、新潟が発信してきたことでもあり、いまこそ旗を掲げる必要があると思う。

サハリンのガス・石油が開発され、さらに太平洋パイプラインではペレヴォズナヤから2008年以降に供給する態勢になってきた。中国では東北振興政策が打ち出され、韓国では北東アジア中心国家のスローガンを出している。本セッションは、こうした情勢が地方にどのような影響を及ぼし、特に新潟としてどういう利益を得ることができるか、そのためには何をすべきかを焦点に話し合う。



報告1 - アレクセイ・マステパノフ

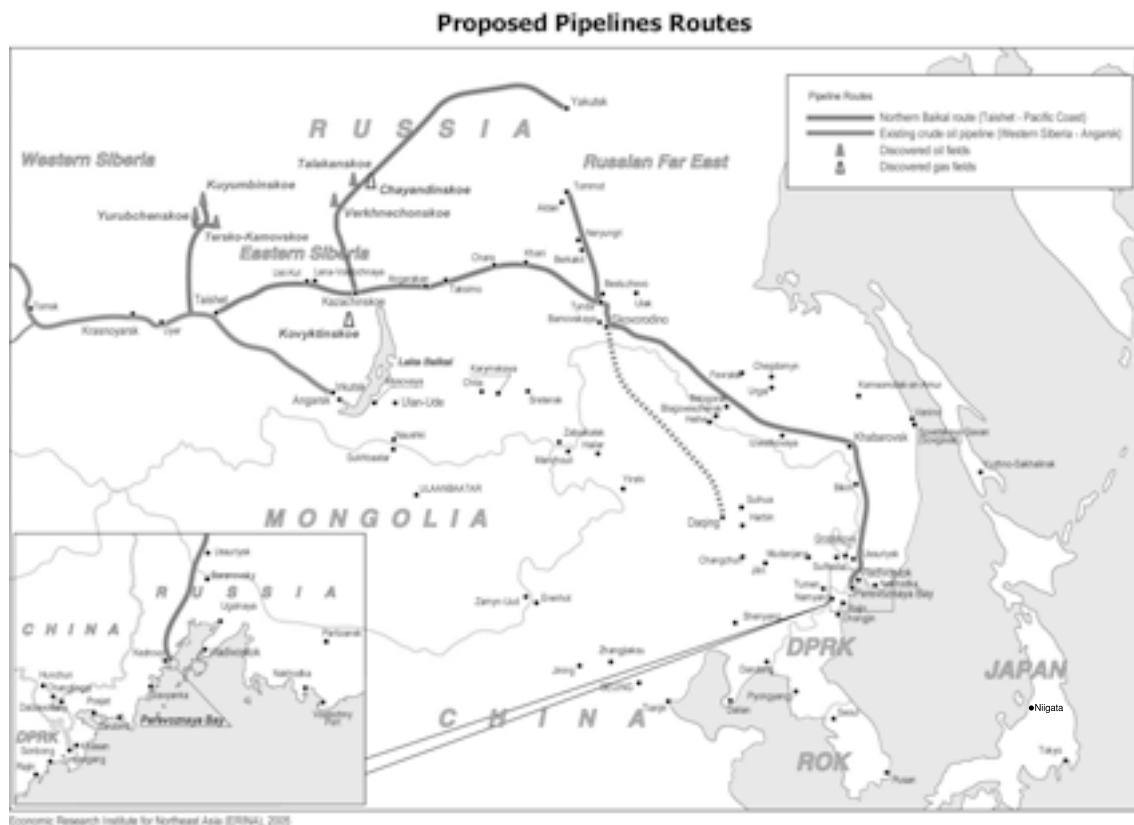
きょうはガスプロムの代表としてではなく、個人的な専門家の立場で、ロシア東部の実現可能あるいは実現しつつあるエネルギープロジェクトについて述べる。

まず、サハリン沖の石油・天然ガスプロジェクトがある。サハリン1、サハリン2は実現可能となっており、続いてサハリン3、サハリン4、サハリン8及びその先までの開発見通しをつけている。さらに、マガダン1、マガダン2プロジェクトと呼ばれるオホーツク海北部沖の開発やベーリング海沖のプロジェクトがある。オホーツク海域及びベーリング海域には、現段階で数十億トンのガス・石油が眠っているものと予想される。

第2のプロジェクトは、サハ共和国南西部、シベリアのイルクーツク州、クラスノヤルスク地方南部の開発である。すでにこれらの地域には、タラカン油田、ベルフネチョン油田、コヴィクタ・ガス田、チャヤンダ・ガス田、ユルブチェン油田等、調査済みの石油・ガス鉱床が含まれており、石油製品、石油及び石油ガス・コンデンセートの精製工場などの中心地が出来ている。

第3のプロジェクトは、石油・ガス部門における現代的な生産インフラの整備である。段階的なプロジェクトとなるが、ロシア東部地域におけるエネルギー輸送手段を確立することであり、その中で国内のガス供給システムが充足されよう。この文脈のなかで、東シベリアから太平洋に至る主要パイプラインの建設戦略も捉えられよう。また、ロシア側は輸出を視野に入れた石油精製工場の建設や天然ガスの液化（LNG化）工場の建設も考えている。

第4のプロジェクトは、石油及びガスの精製工場の増設



である。化学肥料、DME（ジメチルエーテル）などの液体燃料が含まれよう。これらは莫大な投資金にとどまらず、大量のパイプライン等の資材や施設を必要とする。各国の最新技術を応用し、数千～数万の優秀な人材を登用しなければならない。当然、ロシア単独の力でこれらを実現することは無理で、海外企業や金融機関との広範な協力を目指している。ロシア東部地域の石油・ガス部門を開発する上では、海外からの投資や優れた技術を誘致しなければならない。

以上に挙げた4つのプロジェクトの中に、新潟と共同でできるものがあると思う。新潟には、これに応え、実現するための潜在的な力がある。例えば新潟は、事業実現のためのロシアと日本の企業のコーディネーターの役割ができるのではない。三井、住友、三菱のような巨大な形でのコーディネーションではない。巨大な事業を進めるためには、多くの中小企業が加わり、それらが共同して初めて実現できる。さまざまなアクションや情報をコーディネーションする必要があり、新潟にはその可能性がある。

新潟にはERINAがあり、優れた専門家がいて、多くの企業や団体と協力関係がある。第2に、新潟はインフラが整備され、国際空港、港湾、道路が備わっている。加えて、新潟にはロシアとの交流関係が出来上がっている。新潟の可能性をロシアと日本の国民のためにぜひ活用していきたい。



報告2 - アンドレイ・ザグミョノフ

昨年設立された極東燃料エネルギー産業戦略研究センターの目的は、国と企業、研究所などと協力して極東における燃料エネルギー分野の計画を作ることであり、国際的な協力を行政と共に実施していくことも目的としている。

新潟の企業は主に中小企業であり、ロシアでは様々な問題に突き当たっているだろう。新潟の企業の努力を結集するには、ロシア側も助力しなければならない。相手に理解してもらうには我々自身も理解することが必要だが、例えばペレヴォズナヤ湾に太平洋パイプラインで石油が来ることがどれだけ利益があるのか、自分自身まだよく理解できていない。2008年までの第1期計画、それまでは鉄道で輸送すること、石油精製基地のためには様々な設備が必要、などの原則は分かっている。ERINAが必要な情報を収集し、プロセスを伝えることで、日本の企業も検討を加えることができるだろう。極東燃料エネルギー産業戦略研究センターはERINAの経験を学んで組織した。

新潟の方々に提案したいのは、我々の可能性を共に研究したいということだ。極東の石油・ガスの可能性を利用して、新潟の企業がどのようにビジネスを發展させていけるか、共同で研究したい。



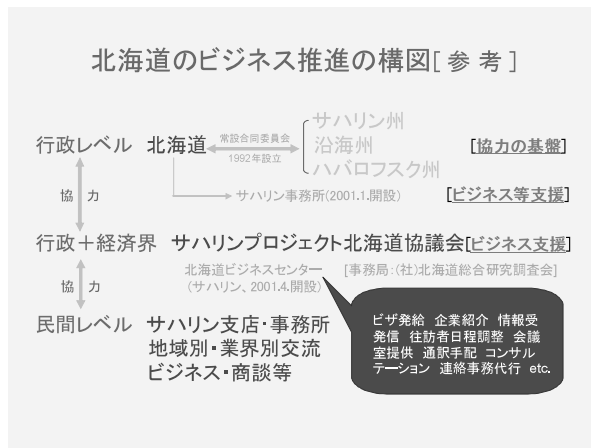
報告3 - 杉本侃

ビジネスの協力という視点で参考となる所として北海道を取り上げ、新潟がどういう方向で検討したいかを話したい。

サハリンでは総投資額200億ドルを超える事業が展開され、北海道企業がビジネスチャンスを広げている。地理的に近いだけでなく、そこには関係者の努力と工夫がある。サハリンプロジェクトが大きいとは言いながら、道経済を潤すというところまでは行っていないようだが、道内企業が着実に裨益し、ハバロフスク地方や沿海地方にも及んでいる。

ビジネス規模、受注形態、内容は何でもいい、ビジネスがあればいい。モノの輸出は限定的だが、バイオトイレ、採石設備、生コン設備の輸出、技術者の派遣、外国人労働者への保養施設の提供、資材機材の中継基地など多様だ。資源開発の特長は、最盛期が過ぎると仕事量が落ちる。アフターケアにも意識をした上で、ビジネスの方向を見出している。

ここまで来るまでの関係者の努力を見てみたい。まず、G(行政)の役割が大きいこと、そしてGとB(ビジネス)が一体になっていることが大きな特徴である。形だけ作っておしまいではなく、金と人と知恵と体を使って、組織の中に魂を吹き込んでいったことが重要だと思う。



北海道の事例が新潟に活用できるか。切り口は2つある。1つはということが特長なのか、2つ目はその特長をどう伸ばすか。環日本海交流の実績から言うと、新潟は他県に2歩も3歩も先んじている。地政学的にも、知見も、実績も、イメージもいい。

ロシアとのビジネス、エネルギー協力という視点に立つと、特異性、優位性を強化し、仕掛けていくべきだ。そこで必要なのは県として何をやっていくかというビジョンを行政、産、学、シンクタンク、ドゥタンクを活用して作ることが一点。特にビジネスとして考えると、ドゥの部分で

強化していくことが2点目だと思う。行政と民間が一体となってビジネスマッチングの構図を作り上げること、中小企業の信用力を補強するツールを考えていくことが、北海道の例で見ることができる。

具体的に言えば、パイプラインなり、原油なり、天然ガスの大型プロジェクトに絡んでいくとすれば、新潟の企業にそのニーズがあるのか、勤でもいいから可能性がどこまであるか、パイプラインが通過する州・地方にも可能性があるのか、こうしたことを日口双方で把握する極東巡回ビジネスマッチングの会議を行ってはどうか。

また、第3セクターなど企業間の環境整備を考えてみてはどうか。北海道では道だけでなく、市も独自に工夫をしている。函館でもサハリンとの取引を主目的とする第3セクターをつくり、ビジネスが動いている。

新潟は日本とロシアを往復する人のほとんどが通る。うまくすると貨物もそうなる。しかも総領事館がある。観光客もビジネス客もまず新潟に来て、駅前でパスポート渡し、翌日にはビザが出る。こういうアイデアもあるのではないか。ザグミョンノフ氏の、実際の行動を共同で検討しようというアイデアに、まったく同感だ。センターはちょうどいいカウンターパートであり、極東として新潟と何ができるかセンターで検討し、協議していただきたい。



報告4 - 阿部進

最近の原油価格の高騰、2月16日の京都議定書の発効で、エネルギー・環境問題が身近な関心事になってきた。日本のエネルギーの自給率は4%、原子力を含めても20%。ロシアの自給率は160%で、東シベリア・極東の資源を開発し、北東アジアへの市場開拓を行い、経済の活性化を目指している。日口の関係者が率直にエネルギー協力を話し合うことは、政府間の外交交渉とは異なり、意義は大きい。

中国を中心にエネルギー需要は急速に高まり、日中韓3国のエネルギー消費量は世界の約20%に上る。輸入高も石油が世界の3分の1、LNGが世界の3分の2以上を占めている。日本の石油の輸入量の76%以上は中東から来ており、韓国も同様の数値、中国は46%となっており、中東から見ればエネルギー輸出の半分は北東アジア向けになっている。地域紛争、輸送ルートの危険性は北東アジアのエネルギー安定供給に大きなインパクトがある。

石油への過度の依存は環境問題の弱点ともなる。CO₂の排出量はアメリカが24%、中国が14%、ロシアが6%、日本が5%で、日中韓3国の合計は世界の20%を占めている。世界のエネルギー需要は2030年には現在の60%増となり、CO₂排出量の少ない天然ガスの増加が速いと言われて

いる。

北東アジア各国は地理的に近く、エネルギー安定供給、環境対応、経済性という3Eの調和を目指すという点で優先度は違うものの同じ方向を向いており、相互補完の関係を追及することが必要だと言われている。今回のようにセカンドトラックで話し合い、国際協力の有用性を高め、実現可能なプランから具体化を目指すべきだ。各国が単独で解決を目指す「部分最適」から、相互が補完する「全体最適」に向かう道筋を追求し、地域の行動計画・グランドデザインの見直しが行われている。

北東アジアはエネルギーの利用効率が低く、改善の余地が大きい。石油の安定供給確保、石油以外のエネルギーへのシフト、低い環境負荷の実現を目指すべきで、日本のエネルギー産業の技術・ノウハウの活用が有益だ。行政も、事業環境を整備・支援するマーケット志向のアプローチが有意義だろう。日本のGDP当りの1次エネルギー消費量は世界最小だ。

新潟のエネルギー分野の背景は非常に高いものがあり、協力の潜在力を有している。660年頃から当時の天皇に石油を献上し、近代的な石油工業でも1891年に発見された出雲崎海岸油田は、世界の海洋油田開発のパイオニアとして石油開発の歴史に詳しく書いてある。新潟港は1868年に日本海唯一の国際港として開港され、国際交流拠点としての歴史も古い。佐渡の金山も日本の工業発展に尽くした。

日本の代表的な石油・天然ガス産業の発祥の地・新潟は、現在も国内産出量で第1位であり、多様なエネルギー産業が活躍している。日本海側唯一のLNG基地があり、仙台・東京への天然ガスパイプラインがある。生産済のガス田を利用してガスを貯蔵するポテンシャルも実証されている。サハリン1の天然ガスパイプラインの日本の輸送ルートの一つの候補であることはご存知の通りだ。世界最大規模の柏崎・刈羽原発があり、大消費地・東京へ送電している。LNG基地に隣接して、世界を代表する約1,500という高温・高効率のガス複合発電所が運転中で、日本海側最大の東港工業団地は先端技術を備えた工場が多く、エネルギー効率、省エネルギー、クリーンエネルギーのモデル地区としての可能性を持っていると思う。家庭用燃料電池の製造工場や、天然ガスを原料とした化学製品の製造工場、将来の自動車用燃料(DME)の開発拠点も新潟にあり、日本最大のバイオマス発電も製紙会社で運転中である。

北東アジアへのエネルギーや環境分野に貢献することにより、新潟の国際ビジネスをいかに戦略的に促進できるかが、このセッションに問われていることだと思う。

一つは、地元に関連企業が現在、あるいは将来に向けて、国際ビジネスをどのようにしようとしているか、その方向性、協力の可能性を具体的に実態調査したらどうだろう。

協力可能テーマの発掘になる。

もう一つは、新潟県の地域政策とリンクした形で、北東アジアのエネルギー・環境協力の推進拠点として各界で議論し、そのビジョンや活動のロードマップを策定していくことが望まれる。

極東燃料エネルギー産業戦略研究センターとの共同調査研究では、例えばロシア側の具体的なニーズの把握と協力分野を発掘する。あるいは大学院クラスの若い世代の技術者が交流し、討議する。この地域の産官学連携プロジェクトを作り上げていく可能性があるのではないだろうか。

最後に、東港工業地帯をエネルギー高度利用モデル地域に指定すること、北東アジア各国に紹介する意気込みでその可能性を検討することを提案したい。クリーンで環境にやさしい工業地帯を開発する際のコンサルタント機能、姉妹工業地帯の提携、各企業のビジネス展開支援につながる可能性などが考えられよう。

< 討論 >

和田善吉

日本にある外国貿易港128港の内には、1日10万バレル以上の処理能力を持った主要な原油製油所が27カ所配置されている。これらの能力を合計すると1日470万バレル以上の処理能力となる。LNG受け入れ可能な接岸ターミナルは24カ所で、水深14メートル以上、10万トンのLNG船が接岸できる。サハリン2では、サハリン南端のプリゴロドノエで原油・LNGの積み出し基地を建設中で、LNGは日本の需要家とすでに700万トン、20年間の購入契約が成立し、今月、東北電力も2010年から20年間、年間42万トンを購入することで合意した。新潟港にもサハリンのLNGが入ってくる。韓国のKOGASの200万トンを合わせると、プリゴロドノエの製造能力960万トンの売却先はほとんど決まっている状況だ。

LNGでも原油でも、日本本土までパイプラインで持ってくるにはエンドユーザーが決まらなければならないが、船舶ならどこでも、少量でも、持ってくる事ができる。そういう意味で、ウラジオストク近辺に積み出し基地ができることは、日本のみならず韓国、中国でも、リーズナブルな価格で売却できる最良の案ではないかと思っている。

なお、日本の原油備蓄基地は現在10カ所完成している。備蓄量は2005年5月現在、5,000万キロリットル、ほぼ3ヶ月分あり、民間の備蓄4,000万キロリットルを加え、約半年分になる。

足立元良

港湾土木に関連して述べたい。新潟県下では港湾空港建設協会に所属している企業が29社ある。当社は新潟、富山、石川、福井の北陸4県の港湾施設建設を手掛け、新潟東港、

石油・LNG栈橋、火力・原子力発電所などエネルギー施設の実績がある。東南アジア、中近東、中南米の海外実績もある。サハリン2ではプリゴロドノエのLNG建設基地の中で、石油ターミナルの造成、コンクリートプラント設備、LNG出荷栈橋を施工している。太平洋パイプライン計画においては、ベレヴォズナヤ石油基地計画に新潟県港湾建設業者が大いに役立つと思う。

日本海特有の波浪などの厳しい自然条件を熟知しており、施行のノウハウ、作業船も十分保有している。日本では工事における環境への配慮が最優先となっており、ベレヴォズナヤも環境保護に厳しいところと聞いている。建設をスムーズに実施するのは、計画・設計段階において、環境を配慮した施工方法を加味した計画が不可欠だ。大型プロジェクトで工期が大きく伸びたり、大きな設計変更となったりする原因の一つに、計画が一般的なものでしかないことがある。ローカルコンディションに対応した施工方法を設計段階で取り入れることが需要だ。計画段階から私どものノウハウが役立ち、ロシアと共同で対応できると思う。

吉田進

いま新潟の建設業者を中心に10社ほどの勉強会を始めている。できればベレヴォズナヤの港湾建設の一端に参加したいというのが目的だ。

斎藤隆景

3月のエネルギーフォーラムで、外国との通商交渉では政治的なファクターが重要で、特にロシアとの間では北方4島がある、という話があった。石油プロジェクトのような息の長い仕事では、せっかく参加、協力しても、政府が変わって困ってしまう状況になることも含め、ご示唆いただきたい。日本政府などは、この問題に腰が引けているのかな、という風に見えるが。

杉本侃

太平洋パイプラインを作るとするならば、日本としては、日ロ政治関係という2国間関係で捉えるのではなく、わが国のエネルギー安全保障という観点から捉えるべきだ。交渉の仕方によっては、政治がどう動こうが、この問題は動く、ということになっていくと思う。

政府・民間で積極的にロシアとエネルギー協議を進めている、と言う韓国の方が、中国と日本は腰が引けていますねとおっしゃった。しかし、中国も政府レベル、民間レベルで積極的に協議している。日本だけが新聞にもほとんど出ず、韓国や中国のレベルと比較すると、やっているうちに入らない。ご指摘の通り、政治との絡みを重視する方がいらっしゃるようで、私としては残念だ。

与田一憲

新潟商工会議所は前々から環日本海のゲートウェイを指している。ただ、石油・ガスの問題に新潟がどういう形で出て行けるのかは難しそうだ。お金もかかるし、エネルギーセキュリティの問題だとすれば国家プロジェクトであり、サハリンでも実際は東京・大手が入っていくのだろう。個人的にはガスの問題に興味はあるし、新潟にはガスパイプラインがあり、将来的には燃料電池の可能性もある。モデル地域としての東港、モデル地域としての新潟もいいと思うが、新潟の企業が関わるには、パイプライン問題は大きすぎる。自分たちの範囲ではなさそうな感じがする。

新潟と極東との関係は深いとは言え、これまでビジネスとして何が成立してきたかといえば、G to G、G to A、つまり官とアカデミックの部分以外ではできていない。姉妹都市が果たしてきた役割でも、ビジネスに関してはほとんど無いと言っていい。

新潟がこれからロシアとの商売をきちんとできるようにする試みをまず考えたい。新潟市が合併して売り出そうとしているキャラクターは、アジア極東地域における食のセンターだ。食も大きな意味ではエネルギーで、食という中小企業が入れる部分から、きちんと取り引きできる環境を作っていく。その中から、基礎的なインフラであるエネルギーなどが出てくるだろう。11月には新潟市主催でトレードフェアもある。まず関りやすいビジネスベースを作ることだ。

中国でいうと、地域格差をなくすために、沿海地域の開発から西部開発、東北振興、そしていま中部地域の開発をやっている。ロシアでは極東でそういうことをやるべきだとイシャエフ・ハバロフスク地方知事が言っているが、なかなかできなかった。石油パイプラインは直接的には石油を運ぶ道具だが、数万人が関与し、極東地域への経済的刺戟が大きく、生活向上をもたらし、購買力を増やす。新潟の中小企業が出て行く条件が、向こう側で出来てきた。確実に小さなものから一つ一つやっていこうというのは重要なポイントだと思う。

阿部進

長期的視点、短期的視点を分けて考える必要がある。エネルギー・環境協力は、世代の問題も考えたい。その中で相手と対話していくと、思いもよらないアイデア、仕事が出てくる。両方、必要なだろう。

アンドレイ・ザグモンノフ

与田氏は多くの点で正しいと思う。私も、パイプラインは原則としてはいいが、新潟としては話が遠すぎると申しあげたかった。沿海地方と新潟では現状、中古車とその予備部品の貿易しかない。しかしそれ以外のビジネスの方向もあるだろうし、それに正しく対処しなければならぬだろう。ロシアはグローバルに生きることが直ぐにはできな

い。日本側はロシアの行政政府の方ばかり向いているが、ある日本のビジネスマンが言うには、行政政府はただ話さず、何かをしようとするなら、具体的な会社と交渉しなければならない。行政政府はビジネスが課題ではない。

そこで、ERINAを持つ新潟の利点を活用すべきだ。現状ではERINAと協力し、例えば商工会議所がどのような具体的な提案ができるかを考えたらどうか。ERINAの吉田理事長は実業で活躍されてきた。私たちのセンターにもスベトロフ所長などビジネスマンが入っている。センターはERINAを通じ、具体的な情報サービスを提供することができる。ロシアの企業に対しても、新潟の情報を伝えることができる。

極東地域にはモスクワの企業も随分進出しており、小さなことだけでなく、大きなこともできる。

水間秀一

新潟の企業は、今日ご提案いただいた切り口をあまり考えたことがなかったかもしれない。いま何が起きているかを理解する必要がある。民間ベースの付き合いが少なかったのはその通りだが、歴史的な背景がそれを許さなかったのかもしれない。しかし、ロシアは安定成長基調に入っており、生活水準が向上し、新潟にとっても新しいビジネスチャンスが起こることは、ほぼ正しいのではないか。ただ簡単にビジネスを行うのは危険で、互いに良く知ることが大事だ。そのステップを踏む構想力が新潟に問われており、我々自身も足元を見つめて進んでいくことが大切だ。

大淵健

新潟に製油所を作る可能性をどう考えたらいいか。

杉本侃

まず、まっすぐ原油で入ってくるのか、という問題がある。ロシアの原油は中東よりも硫分が低く、いまの製油所では対応できない。製油所を変えるのか、向こう側で作って持ってくるのが安くなるのか。

次に、どういう形にしる、いま港がある方がコストは安い。新潟に持ってこなくてはいけない、新潟に持ってきた方がいいという具体的な何かを考えられるとすれば、別の展開があるだろう。

阿部進

石油パイプラインと新潟を結び付けて考えると、難しいと思う。かつては日本の石油会社の発祥は新潟にあり、その機械を作ったのが新潟鉄工、掘ったのは帝国石油、製品を作ったのが信越化学、と波及的に広がっていった。しかし、これからの北東アジアにおける日本の役割を考えると、エネルギー効率が高いことが売り物で、それを北東アジアが活用しようとしている。違った形のニーズが出てきているのだ。こうしたことを話し合っているうちに、具体的なものが出てくると思う。

吉田進

新潟経済同友会はこのたび極東へ代表団を出し、現地の視察を計画している。いい相手を探して、いい相手を組むことが重要だ。そこが今までうまくいかなかった。新しい時代に、新しい人が、それを乗り越えることだ。食のセンターということでは、中国・ハルビンの餃子王が新潟に出てくる計画がある。ロシア料理やハチミツにも可能性があるだろう。

目黒正文

県議会は今までこの種の会合に参加する場面が少なかった。3月のフォーラムや今回のように、議員の側が問題意識を持つ場面を作ること極めて大事なことで、きょうはシベリアのパイプラインのような大きな話でも、実務的に和やかに積み上げていくことが大事だということ聞いた。

ザグミョンノフ氏の提案については、これからは直接情報をいただくべく努力したい。阿部氏の提案については、これから私どもの活動の基礎にしたいと思う。つまり、北東アジア全体の資源をどう把握するか、国家間で競争しあっていることを統合する必要があるだろう。何も包括的な国際機構を作ることではなく、ERINAを中心に対岸地域の研究組織がまとまることだ。環境やエネルギーは中国、ロシアを抜きには語れない。私たちは環境、資源に関する情報を集め、議会でも議論を深める必要がある。

エネルギー問題を民間の場面に落としこんでしまう政府の無責任さも改めて感じる。国家を支える一次エネルギーは国家戦略としてまず捉えるべきで、その中で私たちがどう関わるかをはっきりしなければ、ロシアの皆さんにも理解されない。地方の政治家がこの問題に直接関わる突破口を開いていただいたという意味で、この会合に感謝したい。

新潟県議会はいつの日からかロシアとの交流事業がなくなった。今後はこれを機会に、ロシアと新潟県議会との交流をどう作り出していか、努力したい。オフィシャルでなくとも有志で組織を作って臨みたい。